

平成 29 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ミ ダ ッ ク
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 矢 板 橋 一 志
(コード番号：6564 名証第二部)
問 い 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 部 長 高 田 廣 明
(TEL.053-471-9283)

名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 12 月 22 日に名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。

関係各位の皆様には、今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

なお、平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：千円、%)

項 目	決 算 期	平成 30 年 3 月期 (予想)		平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		3,943,360	100.0	2.9	1,958,431	100.0	3,833,383	100.0
営 業 利 益		703,257	17.8	19.0	355,206	18.1	590,771	15.4
経 常 利 益		638,094	16.2	8.0	338,069	17.3	590,680	15.4
当期（四半期）純利益		333,743	8.5	16.2	183,199	9.4	287,198	7.5
1 株 当 た り 当期（四半期）純利益		106 円 75 銭		59 円 55 銭		93 円 35 銭		
1 株 当 た り 配当金		12 円 00 銭		—		12 円 00 銭		

- (注) 1. 平成 29 年 3 月期（実績）及び平成 30 年 3 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 30 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（182,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 49,800 株）は考慮しておりません。
3. 平成 29 年 7 月 31 日付で普通株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っておりますが、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益及び配当金を算出しております。

ご注意：この文章は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行なうに際しては、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社グループは、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団であり、「ミダック」の社名は、環境を象徴する水、大地、空気の頭文字に由来いたします。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けております。

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社で構成されております。セグメントは、(1)廃棄物処分事業 (2)収集運搬事業 (3)仲介管理事業の 3 つとしており、当社グループは、これらの事業の中で廃棄物の適正処理の推進、資源循環型社会への貢献を目指しております。

環境省が公表している「産業廃棄物の排出及び処理状況等」によると、市場規模の指標となる全国の産業廃棄物の年間総排出量は、平成 17 年以降はおおよそ 4 億トン前後となっており、若干の増減はありますが、中長期的には概ね横ばいで推移しております。当社グループが属する業界においては、主要顧客である製造業、建設業界は、アベノミクスやオリンピック招致からその業績の底上げが見込まれております。その一方で行政による「循環型社会」の実現の一環として、3R（注）を推進する「廃棄物ゼロ社会」実現を標榜する動きも出ております。

そのような動きを背景に産業廃棄物において今後想定されるインフラの改修・建設等から建設廃棄物の増加が想定される一方、その他の廃棄物は一層の 3R の推進から逡減することが予想されます。

このような状況において、当社グループは、廃棄物一貫処理体制の充実による基盤強化と収益性の向上に努めてまいります。

当社におきましては、自社施設の稼働率向上並びに利益確保に向け、営業部門と事業部門が連携を図り、受注強化に努めた結果、廃棄物の受託量は安定的に推移しております。

当社の連結子会社で最終処分場を有する(株)ミダックはまなにおきましては、当社と連携し廃棄物の受入強化を図るべく販路拡大に向けた取り組みを積極的に展開した結果、売上高は大幅に増加しております。また、グループ内で排出される廃棄物に関しては、同社でこれを内製化するなど、廃棄物一貫処理体制のもと、利益向上に努めております。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の連結業績は、売上高は前期比 2.9%増の 3,943,360 千円、営業利益は前期比 19.0%増の 703,257 千円、経常利益は前期比 8.0%増の 638,094 千円、当期純利益は前期比 16.2%増の 333,743 千円となる見込みであります。

（注）3R とは、廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。Reduce（リデュース＝廃棄物を出さない）、Reuse（リユース＝再使用する）、Recycle（リサイクル＝再資源化する）の略称。

(2) 売上高

当社グループは、①廃棄物処分事業（自社施設による廃棄物処理サービス）②収集運搬事業（廃棄物の収集運搬サービス）③仲介管理事業（処理業者への排出事業者紹介サービス）の 3 つのセグメントに区分されており、売上計画は、このセグメント区分ごとに策定されております。

売上計画は、得意先ごとに積上げて算出しております。

廃棄物処分事業及び収集運搬事業に関しましては、取引単価は、基本的に既存の得意先に対する契約締結時の条件が維持されるものと想定し、価格改定の予定がある場合は、それらを加味して想定平均単価を算定します。

排出量は、おおむね過去2年間の受注量を把握した上で、得意先の排出計画、予算策定時の引合い情報に基づく新規取引やスポット案件等の加算要素、契約終了等の減少要素を勘案し、年間の総排出量を見積ります。予想売上高は、これに想定平均単価を乗じて算出しております。

なおスポット案件とは、建造物の建設・解体工事によって生じる廃棄物処理等の、非経常的・非反復的な大型の受注案件です。

仲介管理事業に関しましては、廃棄物処分事業と同様の方法により、排出事業者への請求額を見込みます。その一定割合が、当社グループの手数料として、売上に計上されます。売上計画の策定時に想定する一定割合は、直近1年間の実績に基づいて算定しております。

セグメント別の売上高及び増減要因は以下の通りであります。

①廃棄物処分事業（自社施設による廃棄物処理サービス）

当社の自社施設及び連結子会社の㈱三晃及び㈱ミダックはまなが対象であります。

廃棄物処分事業は、前期比4.7%増の3,275,948千円を見込んでおります。

売上の増加は、主に、当社において廃液処理施設を運営する関事業所の受注増及び㈱ミダックはまなにおいて最終処分の受注増を見込んだことによるものであります。

当社関事業所において見込まれる増収要因は、次のとおりであります。

- 1) 平成28年3月に廃油・汚泥が許可品目に追加されたことによる、営業機会の増加
- 2) 重点業種（航空機関係、鉄鋼メーカー、化学メーカー、プリント基板、電子メーカー）への売上増
- 3) ㈱三晃と取引関係にある顧客への営業による売上増（グループシナジー効果）

㈱ミダックはまなにおいて見込まれる増収要因は、次のとおりであります。

- 1) ㈱ミダックはまなの知名度向上による取引拡大
- 2) 新東名高速道路や名古屋第二環状自動車道等の延伸工事により発生する埋設廃棄物処理の需要
- 3) 東京オリンピックを控えた首都圏の再開発計画による、解体及び建設に伴う廃棄物処理の需要

なお、売上高には、当社から㈱ミダックはまなへの産業廃棄物の最終処分の委託等により発生する内部売上高183,588千円を含んでおります。当該内部売上高を控除した廃棄物処分の売上高は、3,092,360千円を見込んでおります。

②収集運搬事業（廃棄物の収集運搬サービス）

当社の収集運搬部門が対象であります。

収集運搬事業は、前期比 2.5%減の 686,000 千円を見込んでおります。

主な減少要因は、入札案件の一部失注により、浜松市より委託されていた一般廃棄物の収集サービスが前期末で終了したことによるものであります。

③仲介管理事業（処理業者への排出事業者紹介サービス）

当社の営業部門が対象であります。

仲介管理事業は、前期比 2.4%減の 249,802 千円を見込んでおります。

主な減少要因は、前期発生したスポット案件の反動によるものであります。

なお、売上高には、当社が㈱ミダックはまなに対して提供している営業の仲介管理サービスに係る手数料 84,802 千円を含んでおります。

当該内部売上高を控除した仲介管理事業の売上高は、165,000 千円を見込んでおります。

以上より、連結売上高は、前期比 2.9%増の 3,943,360 千円を見込んでおります。

（3） 売上原価及び売上総利益

売上原価は、材料費・廃棄物処理費及び労務費並びに経費で構成されており、前期実績を参考に、売上計画等に応じて勘定科目別に積上げて算出してしております。

材料費・廃棄物処理費は変動費であるため、売上計画及び直近の月次決算における対売上高比率を参考に算出してしております。なお、廃棄物処理費は、主に外部の廃棄物処理業者に廃棄物の中間処理ないし最終処分を委託する際の委託手数料です。最終処分場を有する連結子会社㈱ミダックはまなの買収により、外部に委託していた最終処分を当社グループ内で実施する割合が急速に高まっております。廃棄物処理費の算出に当たっては、これによる削減効果を考慮してしております。

労務費は、人員計画（採用計画を含む）に一定の昇給及び賞与を加味して算出してしております。

経費のうち、修繕費については個別の修繕計画を、減価償却費については個別の設備投資計画を、それぞれ積上げて算出してしております。

その他の経費につきましては、前期実績を参考に、予定している経費節減を加味して算出してしております。

以上より、売上原価は、前期比 1.7%減の 2,058,121 千円となり、売上総利益は、前期比 8.4%増の 1,885,239 千円を見込んでおります。なお、上述した当社関連事業所及び㈱ミダックはまなの売上高の増加、並びに廃棄物処理費の削減効果等により、売上総利益率は前期比 2.4ポイント改善の 47.8%を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期実績を参考に勘定科目別に積上げ算出しております。

人件費は、人員計画（採用計画含む）に一定の昇給及び賞与を加味して算出しております。

修繕費については個別の修繕計画を、減価償却費については個別の設備投資計画を、それぞれ積上げて算出しております。

のれん償却費につきましては、主に連結子会社(株)ミダックはまなの買収により発生したのれんを、同社が保有する最終処分場の埋立予定期間である10年で均等償却し、250,425千円を計上しております。その他の経費につきましては、前期実績を参考に、予定している経費節減を加味して算出しております。

以上より、販売費及び一般管理費は、前期比2.9%増の1,181,982千円を見込んでおります。

主な増加要因は、昇給、賞与並びに新卒採用による人件費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は、前期比19.0%増の703,257千円を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、貸倒実績率及び長期貸付金の回収予定額に基づき、貸倒引当金戻入益を算出し、その他収入については過去の実績を参考に算出しております。

営業外費用につきましては、資金計画に基づき支払利息を策定しております。また、上場関連費用を見込んでおります。

以上より、営業外収益は、主に前期に発生した固定資産売却益が当期に見込まれないことから前期比66.0%減の18,247千円、営業外費用は、主に上場関連費用が見込まれるため前期比55.0%増の83,410千円を見込んでおります。

この結果、経常利益は、前期比8.0%増の638,094千円を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別損益の計上は見込んでおりません。

以上より、当期純利益は、前期比16.2%増の333,743千円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月22日

上場会社名 株式会社ミダック 上場取引所名
 コード番号 URL <http://www.midac.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢板橋 一志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-471-9283
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,958	—	355	—	338	—	183	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 183百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	59.55	—
29年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の数値および平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を計算しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,402	1,574	21.3
29年3月期	7,781	1,427	18.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,574百万円 29年3月期 1,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますので、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,943	2.9	703	19.0	638	8.0	333	16.2	106.75

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(182,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大49,800株)は考慮していません。
 3. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,076,500株	29年3月期	3,076,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,076,500株	29年3月期2Q	一株

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
 2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,069	△2.5	256	△25.8	456	3.9	382	21.4	122.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成30年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(182,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大49,800株)は考慮していません。

3. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、当期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による継続的な景気対策により、企業収益や雇用環境の改善は見られるものの、米国政権の政策動向や地政学リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況において、当社におきましては、自社処理施設の稼働率向上並びに利益確保に向け、事業部門と連携し、受注強化に努めた結果、廃棄物の受託量は安定的に推移しました。

当社の連結子会社で最終処分場を有する㈱ミダックはまなにおきましては、当社と連携し廃棄物の受入強化を図るべく販路拡大に向けた取り組みを積極的に展開した結果、売上高は大幅に増加しました。また、グループ内で排出される廃棄物に関しては、同社でこれを内製化するなど、廃棄物一貫処理体制のもと、利益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,958百万円、営業利益は355百万円、経常利益は338百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高には内部売上高を含んでおります。

① 廃棄物処分事業

子会社の㈱ミダックはまなの受託量が増加したことに加え、㈱ミダックにおける破碎及び廃液の中間処理が好調に推移し、売上高は1,610百万円となり、セグメント利益は440百万円となりました。

② 収集運搬事業

産業廃棄物の受託量が安定的に推移し、売上高は342百万円となり、セグメント利益は72百万円となりました。

③ 仲介管理事業

スポット案件の受注が好調に推移し、売上高は131百万円となり、セグメント利益は59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 連結財政状態の概況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少額186百万円等によるものであります。また、固定資産は5,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少しました。これは主に、最終処分場（純額）の減少額43百万円、のれんの減少額125百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、7,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少額100百万円、未払法人税等の減少額126百万円等によるものであります。また、固定負債は3,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少しました。これは主に、社債の減少額51百万円、長期借入金の減少額225百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円を計上したこと、及び剰余金の配当36百万円を実施したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、1,288百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は330百万円となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前四半期純利益338百万円、減価償却費170百万円、のれん償却額125百万円、支出要因として法人税等の支払額269百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は135百万円となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出137百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は381百万円となりました。
これは主に、支出要因として短期借入金の減少額100百万円、長期借入金の返済による支出339百万円、収入要因として長期借入れによる収入150百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,504	1,288,633
受取手形及び売掛金	420,217	457,609
たな卸資産	52,400	54,253
その他	279,559	228,172
貸倒引当金	△634	△1,334
流動資産合計	2,227,046	2,027,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	477,783	479,435
機械装置及び運搬具（純額）	491,979	488,941
最終処分場（純額）	800,269	756,284
土地	787,386	787,386
その他（純額）	167,998	191,537
有形固定資産合計	2,725,417	2,703,585
無形固定資産		
のれん	2,149,508	2,024,295
施設設置権	360,900	340,850
その他	79,274	73,030
無形固定資産合計	2,589,683	2,438,176
投資その他の資産		
その他	247,130	239,799
貸倒引当金	△7,457	△6,857
投資その他の資産合計	239,672	232,941
固定資産合計	5,554,773	5,374,702
資産合計	7,781,820	7,402,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,885	41,213
短期借入金	630,000	530,000
1年内償還予定の社債	110,000	106,000
1年内返済予定の長期借入金	668,624	705,274
未払法人税等	245,763	119,292
賞与引当金	46,534	45,809
その他	379,176	354,318
流動負債合計	2,139,983	1,901,907
固定負債		
社債	245,000	194,000
長期借入金	3,281,899	3,055,937
最終処分場維持管理引当金	471,469	472,495
資産除去債務	99,771	100,839
その他	115,787	102,667
固定負債合計	4,213,927	3,925,939
負債合計	6,353,911	5,827,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,640	273,640
資本剰余金	511,447	511,447
利益剰余金	642,821	789,103
株主資本合計	1,427,909	1,574,191
純資産合計	1,427,909	1,574,191
負債純資産合計	7,781,820	7,402,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,958,431
売上原価	1,016,843
売上総利益	941,588
販売費及び一般管理費	586,381
営業利益	355,206
営業外収益	
受取利息	123
固定資産売却益	3,332
物品売却益	2,852
その他	1,440
営業外収益合計	7,749
営業外費用	
支払利息	22,788
その他	2,098
営業外費用合計	24,886
経常利益	338,069
税金等調整前四半期純利益	338,069
法人税等	154,869
四半期純利益	183,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,199

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	183,199
四半期包括利益	183,199
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	183,199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	338,069
減価償却費	170,104
のれん償却額	125,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△725
最終処分場維持管理引当金の増減額 (△は減少)	1,026
受取利息及び受取配当金	△123
支払利息	22,788
固定資産売却損益 (△は益)	△3,332
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,853
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,671
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,784
その他	6,536
小計	621,278
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	△21,713
法人税等の支払額	△269,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△137,954
有形固定資産の売却による収入	3,240
無形固定資産の取得による支出	△5,424
その他	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△339,312
社債の償還による支出	△55,000
配当金の支払額	△36,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分手業	収集運搬事業	仲介管理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,523,383	342,430	92,618	1,958,431	—	1,958,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,133	72	38,777	125,983	△125,983	—
計	1,610,517	342,502	131,395	2,084,415	△125,983	1,958,431
セグメント利益	440,952	72,578	59,667	573,198	△217,991	355,206

(注) 1. セグメント利益の調整額△217,991千円は、セグメント間取引消去13,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,234千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。